

特別企画：九州・沖縄地区のスーパーストア経営業者の実態調査（2022 年度）

物価高等を背景に「増収赤字」企業が大幅増加 ～ 売上高トップは2 年連続で「イオン九州」～

はじめに

2021 年度の九州・沖縄地区（以下、九州）のスーパー業界は、引き続きコロナ禍の特需を受け、一方、地場のスーパーストアでは、大手スーパーやコンビニエンスストア、DS（ディスカウントストア）、DgS（ドラッグストア）との競合で苦戦が続いており、企業規模によって二極化が加速しつつあった。

翌 2022 年度は、多くの地場スーパーストアでは食料品を中心とした値上げの動きなどもあり、足元の売り上げは好調だった。一方でコスト増に苦心しているほか、ネットスーパーなどデジタル投資も単独では限界があるうえ、人手不足など経営課題も表面化している。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録）から、九州に本社を置き、スーパーストアを展開する企業のうち、2022 年度（2022 年 4 月期～2023 年 3 月期）の業績が判明し、かつ、売上高が 10 億円以上となった 130 社を抽出。売り上げや利益の動向について分析した。

九州のスーパーストア経営業者に関する調査は 2022 年 10 月に続く 11 回目。 .

調査結果（要旨）

1. 2022 年度の売上高ランキングはイオン九州（株）（福岡市、東証スタンダード）が 2 年連続でトップ。2 位は（株）トライアルストアーズ（福岡市）。上位 15 社では 12 社が増収（前年度 5 社）、3 社（同 9 社）が減収となった
2. 直近 3 期の売上高推移が確認できる 130 社の 2022 年度の売り上げ動向をみると、前年度比「増収」となった企業は 56 社（構成比 43.1%）で、構成比は前年度調査（31.2%）より 11.9 ポイント増となった。一方、「減収」となった企業は 62 社（同 47.7%）だった
3. 直近 3 期の税引き後当期純利益が比較可能な 100 社の 2022 年度の利益をみると、72 社（構成比 72.0%）が「黒字」だった。構成比は前年度調査（76.5%）から 4.5 ポイント減少した。「2 期連続黒字」のうち「増益」企業は 26 社、「減益」企業は 38 社だった

1. 売上高ランキング（2022 年度）

抽出した九州のスーパーストア経営業者 130 社の売上高ランキングを見ると、イオン九州（株）（福岡市、東証スタンダード）が 2 年連続でトップとなった。新形態の店舗「GREEN PICNIC 糸島」等を出店したほか、「簡便・即食」ニーズに対応した総菜や冷凍食品の品揃え拡充に注力。デリカ及びフローズン部門の売り上げは前期比増となった。また、物価上昇を背景に高まる日常消費への節約志向に対

応するため、「本気の価格 1000 品目」「50 周年月間おすすめ価格」「トップバリュ」の展開強化が功を奏し、全体の売上高は約 4844 億 6500 万円（前年度比 0.7%増）となった（※「収益認識に関する会計基準」適用。適用前では同 4.0%増）。

2 位は前回 4 位だった（株）トライアルストアーズ（福岡市）が浮上。新型コロナウイルスの影響から各店舗の集客は好調に推移した。また、グループ全体での広告戦略および、キャッシュレス決済を主とした店舗展開など世代問わず集客できたことから受注量が増加。これに加え期中にグループ会社である（株）メガ生鮮を吸収合併したこともあり、売上高は約 4552 億 3500 万円となった。（※前期は 3 カ月の変則決算。年換算ベースでは約 1%増）

3 位は前回 2 位だった（株）サンエー（沖縄県宜野湾市、東証プライム）。前期及び当期に行った既存店舗のリニューアル（無印良品など）や 5 月のハンズビー具志川メインシティ店オープンによる売上げが見られ、売上高は 2057 億 5100 万円となった。

なお、増収企業は 15 社中 12 社となり、増収となった企業が目立ったものの、伸び率は、全てが 5%未満にとどまった（トライアルストアーズは前期は変則決算）。なお、前年度調査のランキングと比べて 1 社が入れ替わった。

■2022年度 売上高ランキング

順位	前年度 順位	商号	所在地	決算 月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率
1	1	◎イオン九州（株）	福岡市	2	484,465	0.7%
2	4	※(株) トライアルストアーズ	福岡市	6	455,235	303.6%
3	2	(株) サンエー	沖縄県宜野湾市	2	205,751	4.3%
4	3	◎(株) サンリブ	北九州市	2	113,742	▲37.7%
5	5	(株) タイヨー	鹿児島市	2	107,700	▲0.8%
6	6	イオン琉球（株）	沖縄県南風原町	2	92,062	3.5%
7	9	(株) ニシムタ	鹿児島市	2	82,721	0.9%
8	8	(株) マルキョウ	福岡県大野城市	2	81,704	0.1%
9	7	◎(株) ハローデイ	北九州市	2	74,924	▲9.8%
10	10	(株) 西鉄ストア	福岡県筑紫野市	3	63,804	1.1%
11	11	金秀商事（株）	沖縄県西原町	3	60,374	2.4%
12	12	(株) エーコープ鹿児島	鹿児島市	3	57,152	2.0%
13	13	(株) エレナ	長崎県佐世保市	4	57,007	2.7%
14	-	生活 協同組合 コーポかごしま	鹿児島市	2	33,274	0.4%
15	14	(株) 野嵩商会	沖縄県宜野湾市	3	33,085	4.0%

※2022年4月2日付で(株)トライアルオペレーションズから商号変更。

また、決算月を6月に変更しているため、前期と単純比較ができない。

◎は「収益認識に関する会計基準」を適用。

2. 売上高の推移

■ 売上高の推移（売上高規模別）

【社数、（）内は2021年度】

	増収	構成比	つち2期連続 増収	構成比	減収	構成比	つち2期連続 減収	構成比	横ばい	構成比	合計
50億円未満	30 (21)	39.5%	9 (11)	11.8%	35 (34)	46.1%	29 (13)	38.2%	11 (13)	14.5%	76 (68)
50億円以上100億円未満	7 (7)	33.3%	3 (7)	14.3%	13 (15)	61.9%	11 (6)	52.4%	1 (1)	4.8%	21 (23)
100億円以上500億円未満	10 (7)	47.6%	3 (7)	14.3%	11 (14)	52.4%	7 (4)	33.3%	0 (1)	0.0%	21 (22)
500億円以上1000億円未満	7 (2)	87.5%	1 (1)	12.5%	1 (6)	12.5%	1 (2)	12.5%	0 (0)	0.0%	8 (8)
1000億円以上	2 (2)	50.0%	2 (2)	50.0%	2 (2)	50.0%	2 (1)	50.0%	0 (0)	0.0%	4 (4)
合計	56 (39)	43.1%	18 (28)	13.8%	62 (71)	47.7%	50 (26)	38.5%	12 (15)	9.2%	130 (125)

直近3期（2020～2022年度）の比較が可能な130社の売上高推移をみると、2022年度の売上高が前年度に比べて「増収」となった企業は56社（構成比43.1%）で、構成比は前年度調査（同31.2%）より11.9ポイント増となった。新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行った企業が多かったほか、食料品需要の堅調さに加えて、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁したことも要因。一方、「減収」となった企業は62社（同47.7%）で、構成比は前年度調査（56.8%）に比べて8.8ポイント減少。そのうち、「2期連続減収」となった企業は50社（全体の38.5%、「減収」企業の80.6%）で、一部スーパーでは「収益認識に関する会計基準」が適用されたことに加えて、同業他店との競合、巣ごもり需要の反動減などが要因となっている。売上高規模別にみると、1000億円以上で「2期連続増収」となった企業の割合が高い。企業規模が大きいほどコロナ禍においても店舗のリニューアルなど前向きな対策を行った割合が高い傾向があるほか、低価格商品の品揃え強化など「物価高」への対応も可能だったようだ。一方、減収企業で「2期連続減収」となったのは「50億円以上100億円未満」の比率が最も高い。他店との競合に加えて、大手スーパーと比べて仕入交渉力が比較的弱く「巣ごもり需要反動」「価格転嫁」等に十分に対応できなかった可能性がある。

県別にみると、「増収企業」が「宮崎県」で7割、「鹿児島県」「沖縄県」で5割を越えた。一方、「減収企業」では「佐賀県」で8割、「大分県」で7割以上

■ 売上高の推移（県別）

【社数、（）内は2021年度】

	増収	構成比	つち2期連続 増収	構成比	減収	構成比	つち2期連続 減収	構成比	横ばい	構成比	合計
福岡県	12 (5)	44.4%	2 (4)	7.4%	13 (16)	48.1%	10 (6)	37.0%	2 (5)	7.4%	27 (26)
佐賀県	0 (1)	0.0%	0 (0)	0.0%	4 (3)	80.0%	3 (0)	60.0%	1 (1)	20.0%	5 (5)
長崎県	9 (6)	47.4%	5 (5)	26.3%	9 (10)	47.4%	8 (3)	42.1%	1 (1)	5.3%	19 (17)
熊本県	6 (10)	24.0%	1 (6)	4.0%	15 (11)	60.0%	10 (5)	40.0%	4 (2)	16.0%	25 (23)
大分県	2 (3)	25.0%	0 (3)	0.0%	6 (7)	75.0%	4 (2)	50.0%	0 (0)	0.0%	8 (10)
宮崎県	11 (7)	73.3%	4 (4)	26.7%	4 (7)	26.7%	2 (4)	13.3%	0 (1)	0.0%	15 (15)
鹿児島県	11 (3)	50.0%	2 (3)	9.1%	7 (12)	31.8%	1 (2)	4.5%	4 (5)	18.2%	22 (20)
沖縄県	5 (4)	55.6%	4 (3)	44.4%	4 (5)	44.4%	4 (4)	44.4%	0 (0)	0.0%	9 (9)
合計	56 (39)	43.1%	18 (28)	13.8%	62 (71)	47.7%	42 (26)	32.3%	12 (15)	9.2%	130 (125)

となった。両県では、「2期連続減収」となった企業も5割を越えており、業績の改善に苦慮している様子も見受けられた。

3. 利益の推移

■利益の動向（売上高動向別）

【社数、（）内は2021年度】

	黒字	構成比	うち2期連続 黒字	構成比	うち 増益	うち 減益	赤字	構成比	うち2期連続 赤字	構成比	うち 縮小	うち 拡大	合計
増収	37 (29)	78.7%	35 (29)	74.5%	19 (16)	15 (13)	10 (1)	21.3%	6 (1)	12.8%	3 (1)	3 (0)	47 (30)
減収	32 (44)	64.0%	27 (41)	54.0%	5 (10)	22 (31)	18 (20)	36.0%	10 (7)	20.0%	4 (3)	6 (4)	50 (64)
横ばい	3 (2)	100.0%	3 (2)	100.0%	2 (0)	1 (2)	0 (2)	0.0%	0 (2)	0.0%	0 (0)	0 (0)	3 (4)
合計	72 (75)	72.0%	65 (72)	65.0%	26 (26)	38 (46)	28 (23)	28.0%	16 (10)	16.0%	7 (6)	9 (4)	100 (98)

※「増収」かつ「2期連続黒字」で「利益は横ばい」が1社

売上高動向別に直近3期の税引き後当期純利益が比較可能な100社の利益動向をみると72社（構成比72.0%）が「黒字」だった。構成比は前年度調査（76.5%）から4.5ポイントダウン。7割を越える企業が「黒字」を計上する一方、割合は低下している。「2期連続黒字」となった企業は65社（全体の65.0%、「黒字」企業の90.3%）となったものの、「増益」企業は26社、「減益」企業は38社と「減益」が「増益」を上回った。これは「値上げ」や人流回復などの恩恵があり「増収」となった企業が増えた反面、「物価高」や電気・人件費等のコスト増への価格転嫁が不十分だったことが一因であろう。他方、「赤字」となった企業は28社（同28.0%）となり構成比は前年度より4.5ポイントアップした。うち16社（全体の16.0%、「赤字」企業の57.1%）が「2期連続赤字」となった。「黒字」企業（72社）の内訳は、「増収企業」が37社となったほか、「減収企業」は32社となった。「赤字企業」では、「増収企業」が10社に対して「減収企業」が18社。「増収」かつ「赤字」の企業は10社で全体の1割にのぼった。

■利益の動向（売上高規模別）

【社数、（）内は2021年度】

	黒字	構成比	うち2期連続 黒字	構成比	うち 増益	うち 減益	赤字	構成比	うち2期連続 赤字	構成比	うち 縮小	うち 拡大	合計
50億円未満	36 (30)	70.6%	30 (28)	58.8%	11 (10)	18 (18)	15 (18)	29.4%	11 (10)	21.6%	5 (6)	6 (4)	51 (48)
50億円以上100億円未満	12 (16)	66.7%	11 (15)	61.1%	1 (6)	9 (9)	6 (2)	33.3%	2 (0)	11.1%	2 (0)	0 (0)	18 (18)
100億円以上500億円未満	14 (18)	70.0%	14 (18)	70.0%	6 (5)	8 (13)	6 (3)	30.0%	3 (0)	15.0%	0 (0)	3 (0)	20 (21)
500億円以上1000億円未満	6 (7)	85.7%	6 (7)	85.7%	4 (2)	2 (5)	1 (0)	14.3%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	7 (7)
1000億円以上	4 (4)	100.0%	4 (4)	100.0%	2 (3)	2 (1)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	4 (4)
合計	72 (75)	72.0%	65 (72)	65.0%	24 (26)	39 (46)	28 (23)	28.0%	16 (10)	16.0%	7 (6)	6 (4)	100 (98)

売上規模別にみると「黒字」企業のうち、「1000億円以上」で100.0%となったほか、「500億円以上1000億円未満」で85.7%を占めた。一方、「50億円未満」では70.6%、「50億円以上100億円未満」で66.7%、「100億円以上500億円未満」だ70.0%にとどまるなど、売上規模が小規模なほど、「赤字」企業の割合が高い傾向にある。

まとめ

九州のスーパーストア経営業者における 2022 年度の売上高は、130 社中、56 社（構成比 43.1%）の「増収」となった。構成比は 2021 年度調査より 11.9 ポイントアップとなった。増収企業が増加した要因として、人流が回復基調にあり経済正常化にシフトするなか、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行った企業が多かったほか、食料品需要の堅調さに加えて、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁したことなどが要因となった。減収企業は、上場企業や会社法上の大会社等で「収益認識に関する会計基準」が強制適用されたことで減収となったことや、企業規模の小さい「50 億円未満」において前期よりも増加。引き続き大手スーパーや DS、DgS との競合により苦戦を強いられていることが判明した。「2 期連続減収」企業の割合では「50 億円以上 100 億円未満」が他の規模と比較して高かった。利益動向は、比較可能な 100 社中 72 社（構成比 72.0%）が「黒字」となり前年度調査（同 76.5%）から 4.5 ポイント下回った。7 割を越える企業で「黒字」を計上しているものの、減益となった企業は 38 社で、増益となった企業数（26 社）を上回っている。また、「増収」となったものの、売上高動向別に直近 3 期の税引き当期純利益が比較可能な 100 社において「赤字」となった企業は 10 社となり、全体の 1 割にのぼった。

2022 年度は、経済正常化シフトに伴い人流が回復傾向となり、いわゆる“巣ごもり需要”は減少したものの、物価高による相次ぐ「値上げ」などもあって足元の売り上げは回復し増収企業が増加した。一方、利益の推移をみると「黒字」企業が前回調査よりも減少した反面、「赤字」企業が増加したことは注目すべきポイントであろう。特に売上規模が小規模なほど、「赤字」企業の割合が高い傾向にあり、人件費上昇や電気料金の高騰など運営コスト増加に対応できていない様子がうかがえる。

前期の決算（2023 年 2 月期）でイオン九州が売上高、利益ともに過去最高を更新した。食品等の値上げやアフターコロナ、ウイズコロナによる旅行関連商品や衣料品の反動消費がおう盛になったことが要因となった。また、コロナ禍で生活様式が大きく変化したことが、オンライン型スーパーの市場拡大を後押ししている。実際に、大手スーパーではネットスーパーや電子決済の導入を進めたことが売り上げ増加の要因となっている。しかし、小規模企業の多くは大手スーパーや DS、DgS との競合で苦戦が続いているため、設備投資に資金を割くことが難しい。円安による物価高の高騰などで、食品や日用品の値上げが相次ぎ、消費者の買い控えが起るなど、業界を取り巻く環境が悪化するなか、今後は大手と中小の間で集客力の二極化がさらに加速していく可能性が高い。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。